

今回の緑の基本計画改訂においては、本市の自然的条件（計画の対象となる地域の地形、地質、植生などの自然環境）、社会的条件（計画の策定・推進にあたり考慮される人口分布、社会的動向など社会的な側面）についての都市の特性について把握分析を行うことで、本市の特性を活かした緑の基本計画とする。

1 都市の概要

- 本市は神奈川県南西部に位置し、東京と静岡のほぼ中間にあたる交通の要衝で、高いアクセス性を有している。
- 歴史的には、城下町や宿場町として発展し、明治期以降は、豊かな自然環境を生かした別荘地・保養地としても発展し、現在も歴史と風情を感じさせる景観を形成している。

2 自然・地形の状況

（1）地勢

- 本市の西部は箱根外輪山に属する火山地形、東部の大磯丘陵へと続く丘陵地で、中央部には酒匂川をはじめとする河川が形成した足柄平野が広がっている。

（2）水系

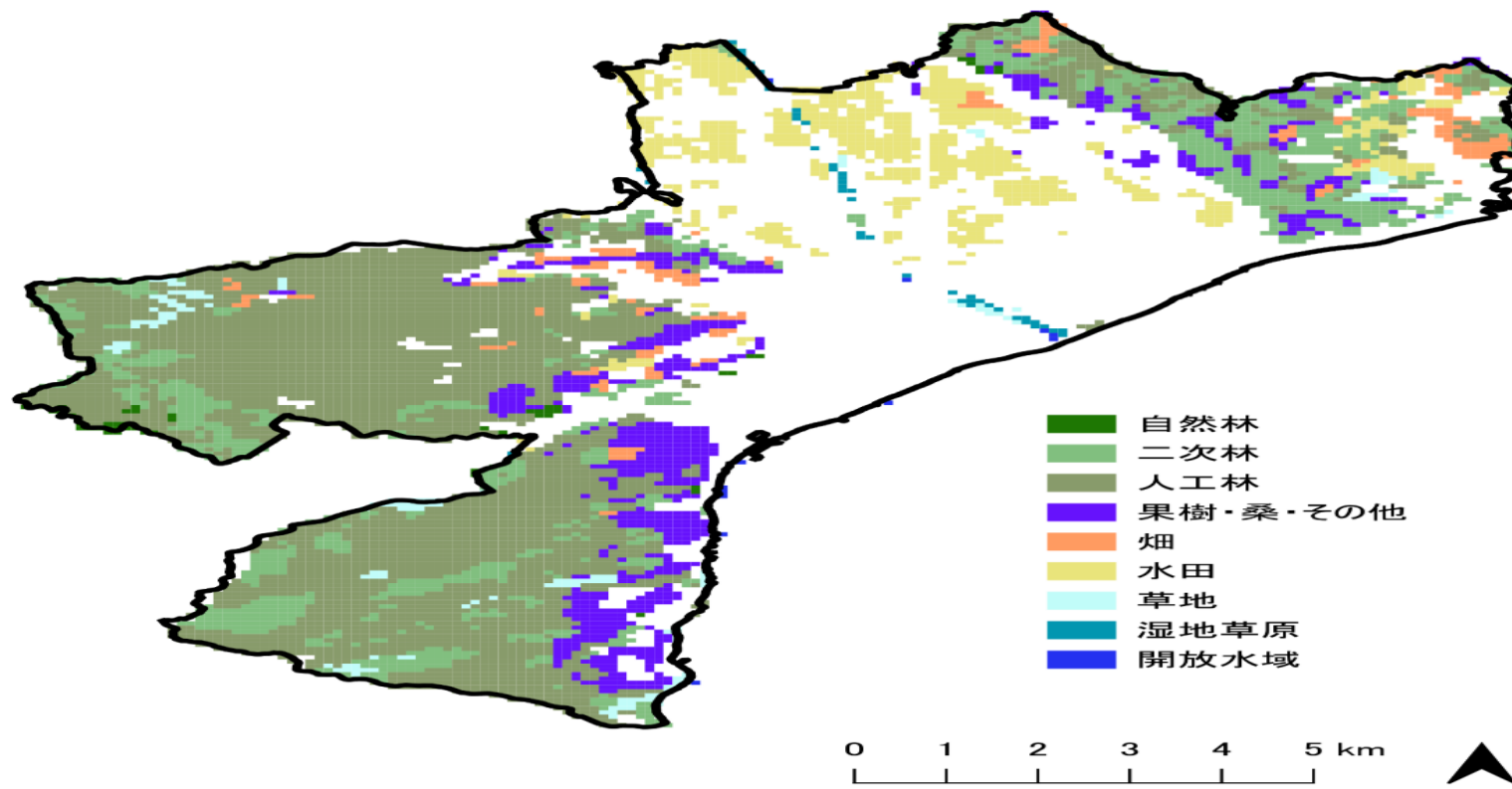
- 流域別にみると、6つの流域界（早川流域、山王川流域、酒匂川流域、狩川流域、森戸川流域、中村川流域）に分かれおり、中村川や森戸川、酒匂川、早川は市域外まで含めてみたときに流域面積は広範にわたっている。

(3) 動植物分布

ア) 植生図

○市の西部の箱根火山地は人工林が多くなっており、山麓は果樹・桑等が分布しており、市の東部の大磯丘陵は二次林・自然林の割合が高くなり、果樹・桑のほかにとまとった畑も見られる。

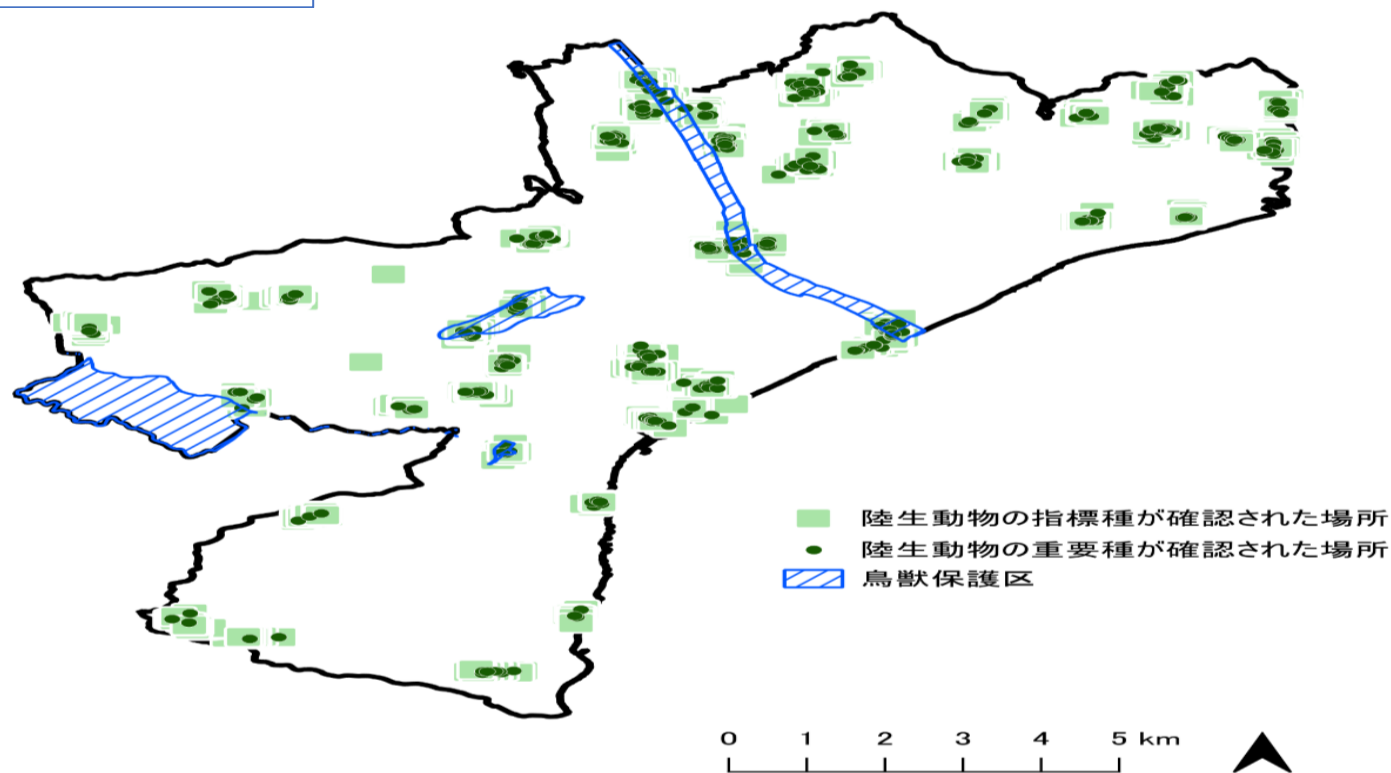
植生図



イ) 生き物の生育状況

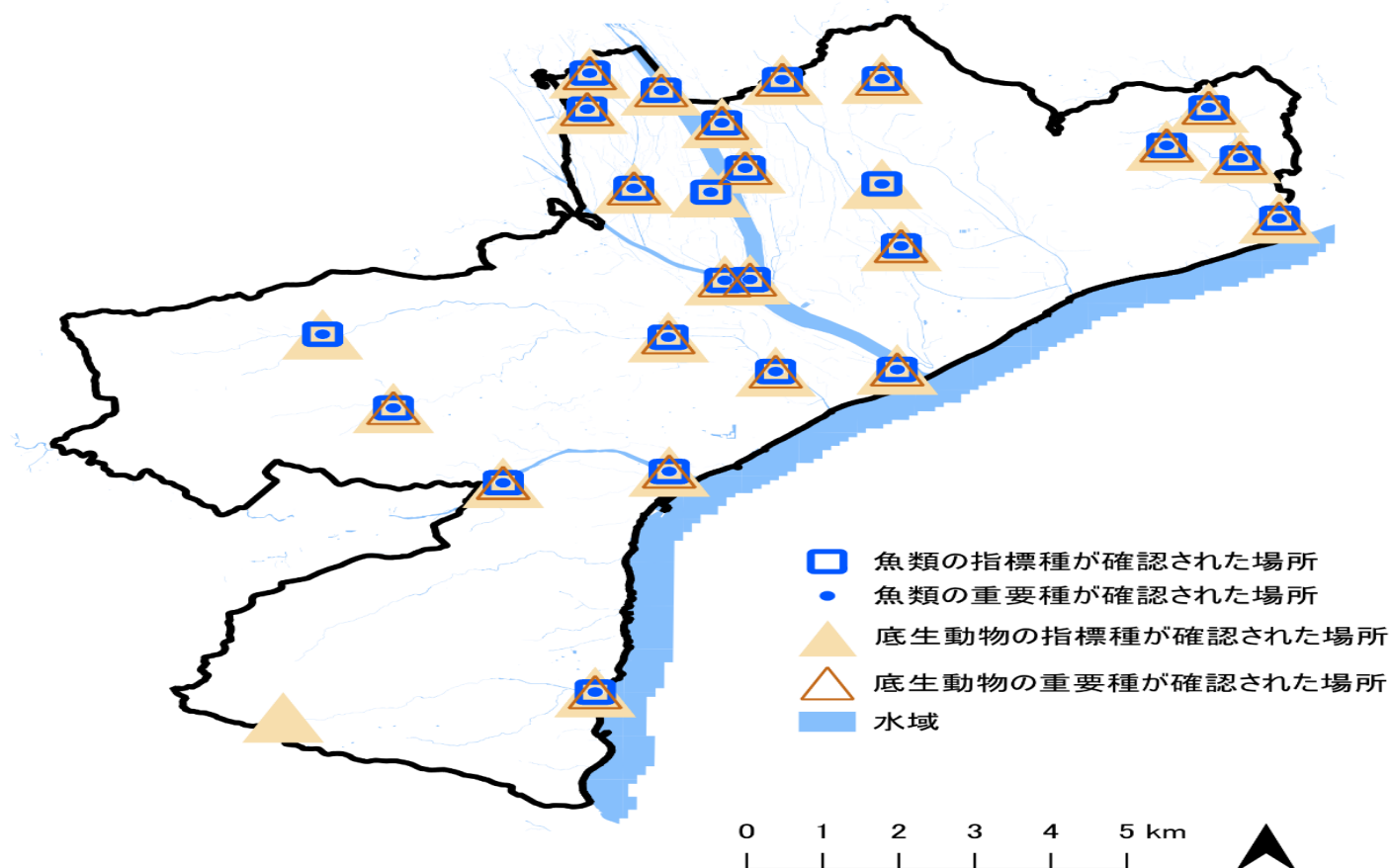
- 陸生生物の指標種としては、アオキ、スズメ、シジュウカラ、タチツボスミレ、カタバミ、タチカタバミ、ツバメ、ヤマガラ、ウグイス、アケビ、セイヨウタンポポ、ニイニイゼミ、モヤブツバキ、ミツバアケビなどの観測頻度が多くなっている。
- 重要種としてはツバメ、モズ、ハグロトンボ、ヒガシニホントカゲ、ヒガシキリギリス、キビタキ、イタチ、ノスリ、シュレーゲルアオガエルなどの観測頻度が多くなっている。
- 鳥獣保護区は、酒匂川沿川や久野地域の一部が指定されている。

陸生動物の生育状況



- 水生動物の指標種としてはアブラハヤ、シマヨシノボリ、カワニナ、ボウズハゼ、スミウキゴリ、ヒラテテナガエビ、サワガニなどの観測頻度が多くなっている。
- 重要種としては、アブラハヤ、ボウズハゼ、スミウキゴリ、ハグロトンボ、ドジョウ、コイ、ウグイ、ニホンウナギ、コヤマトンボなどの観測頻度が多くなっている。

水生動物の生育状況

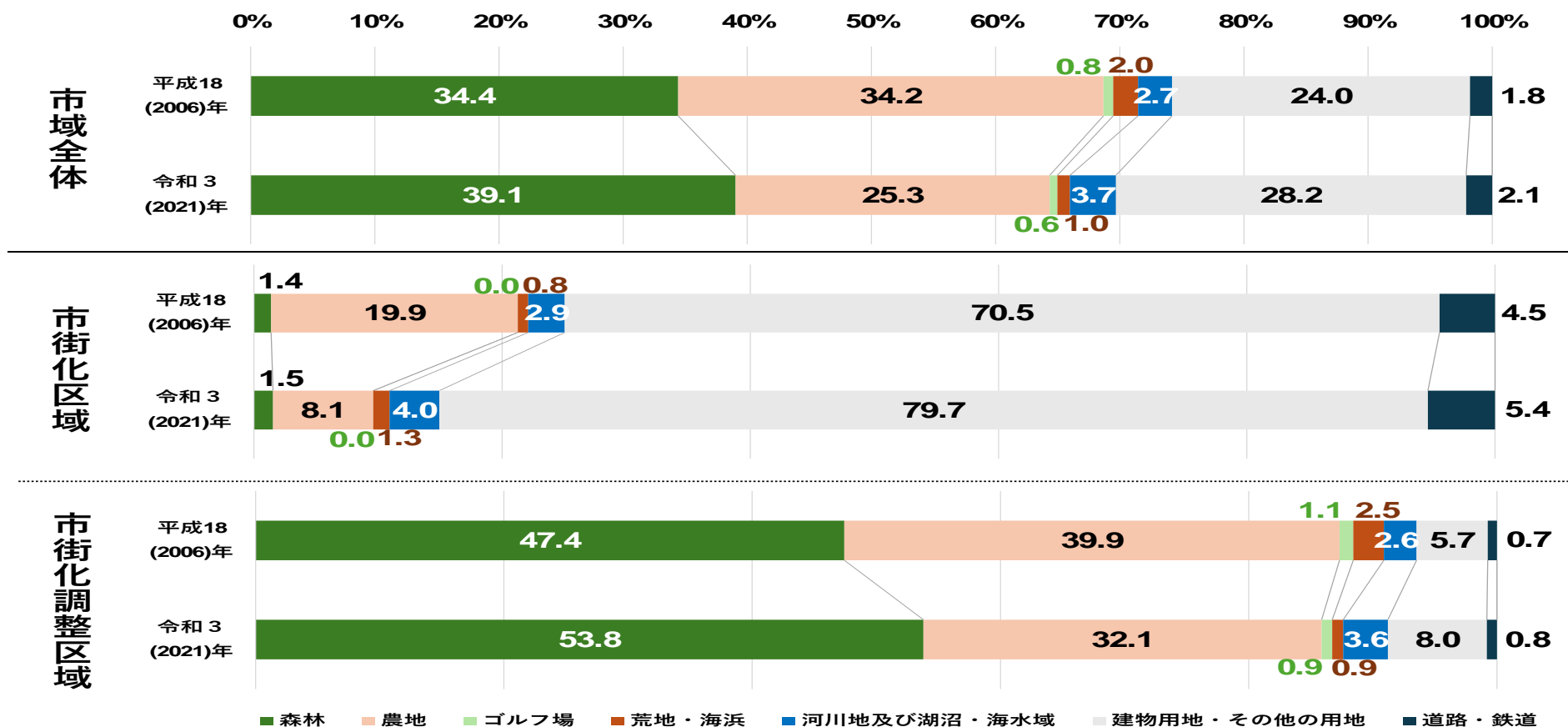


3 土地利用

(1) 土地利用の状況

○土地利用の状況をみると、平成18年と令和3年の比較において、市街化区域内では農地が減少する一方で、建物用地等の都市的土地利用が増加している。また、市街化区域外では農地や荒地等が減少し、代わって森林が増加している傾向がみられる。

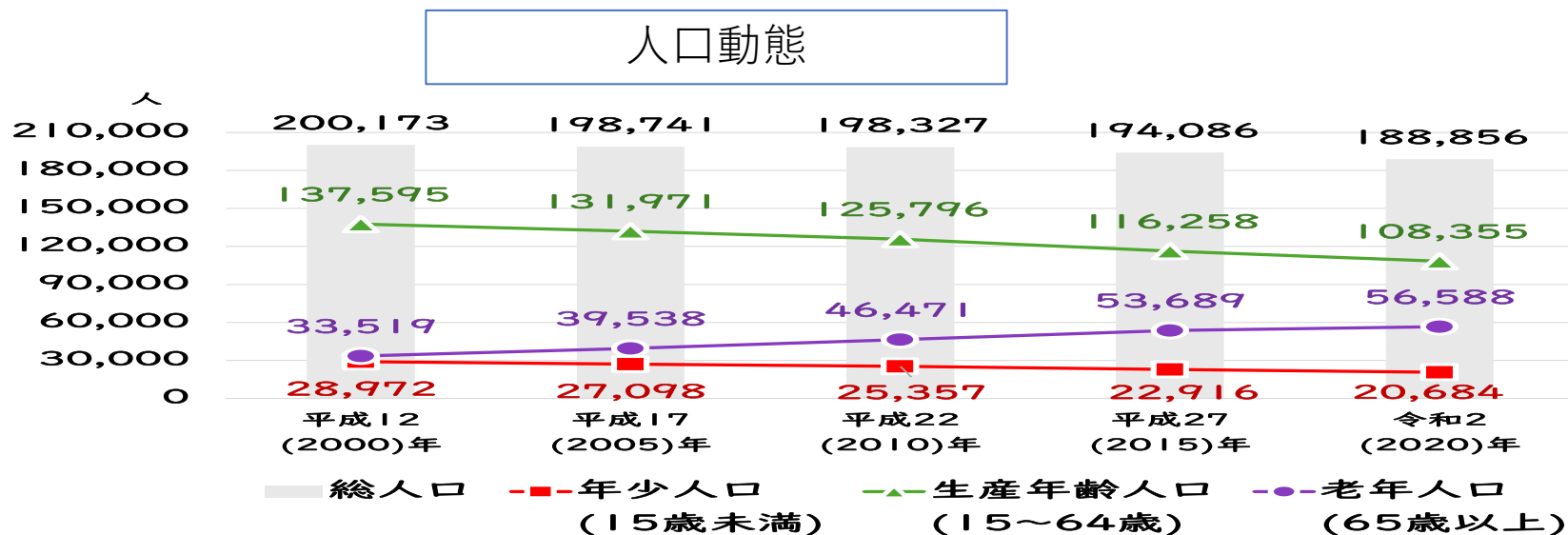
土地利用の変遷 構成比



4 人口

(1) 人口形態

○本市の総人口は減少傾向にあり、年少人口と生産年齢人口が減少する一方で、高齢者は増加している。



5 社会動向

(1) 公園関連法制度の整備と強化

ア) 都市緑地法改正 (2017年・2024年)

○民間活力の導入 (みどり法人、市民緑地など) による緑の確保と、国主導の戦略的な緑地保全を強化
→ 量から質へ、広域的ネットワーク形成へ進展

○都市における緑地の保全及び緑化の推進に関する基本的な方針 (緑の基本方針)

緑地の保全及び緑化の推進の意義及び目標に関する事項、緑地の保全及び緑化の推進に関する基本的事項など国が実施すべき施策に関する基本的な方針等を決定

イ) 都市公園法改正 (2017年)

○PFI制度 (Park-PFI) 導入などにより、公園の整備から利活用・管理の時代へ
→ 「つくる」から「活かす」公園行政へ転換

(2) 都市農地の再評価と制度整備

ア) 生産緑地法・都市計画法等の改正 (2017～2020年)

○都市農地を「開発すべき土地」から「あるべき土地」へと位置づけを転換。

→ 都市における農と緑の共生を促進

(3) 自然共生・生物多様性の推進

ア) 30 by 30目標 (2030年)

○30 by 30目標とは、令和12年 (2030年) までに陸と海のそれぞれ30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標で、この目標を達成するためには保護区域の新規規定・拡張を進めていくとともに、民間によって保全されてきた保護地域以外においても維持保全していくことが必要である。

○これを踏まえ、我が国では生物多様性の損失を止め、反転させる「ネイチャーポジティブ」の実現に向けて、令和12年 (2030年) までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全しようとする目標 (30 by 30目標) を位置付け。

イ) 生物多様性への配慮

○生物多様性の観点から、動植物の生息地又は生育地としての緑地の規模や連続性等を評価して中核地区、拠点地区、回廊地区、緩衝地区となる緑地を配置し、これらの緑地による有機的なネットワーク (エコロジカルネットワーク) の形成を図ることが望ましい。

(4) グリーンインフラの推進

○国では、ネイチャーポジティブなどの世界的潮流を踏まえ、官民が連携し、グリーンインフラをあらゆる分野・場面で実装することを目指し、新たに「グリーンインフラ推進戦略2023」を策定。

○グリーンインフラとは、社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組

(5) 流域治水の推進

○気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等を踏まえ、堤防の整備、ダムの建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、集水域（雨水が河川に流入する地域）から氾濫域（河川等の氾濫により浸水が想定される地域）にわたる流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行うことが重要である。

(6) 立地適正化計画との連携

○緑の基本計画との調和・連携が規定され、都市農業施策、防災指針、流域治水などとの連携が重要。

6 本市の都市特性を踏まえたみどりのまちづくりの基本理念

○本市は、水資源・森林・農地などの恵みを活かしながら発展してきた都市であり、このような自然と都市が近接する地理的特性は、近年の自然共生型のまちづくりや、地域資源を有効活用する地域循環共生圏の考え方と高い親和性を持っている。

○本市の豊かな自然環境が有する多様な機能（グリーンインフラ）を活用し、気候変動に伴う災害の激甚・頻発化への対応（気候変動対策）、自然豊かなゆとりある環境で健康に暮らすことのできる生活空間の形成（Wel-beingの向上）、水と緑の豊かな生態系ネットワークの形成（生物多様性）など、グリーンインフラの多様な効果を発揮することで、持続可能で魅力あるまちづくりを進めていくことが重要である。

○本市は、環境と調和した持続可能なまちづくりを実現するための基盤を有していることから、今後は、緑を防災・健康・観光・教育など多様な分野と結び付け、次世代に継承していくため、市民・行政・企業等が一体となって緑を守り創り育てることを基本理念とする。